

2018年5月25日
損害保険ジャパン日本興亜株式会社

ネットリテラシー検定機構との包括協定締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、国内企業および社会全体のネットリテラシー向上に資することを目的として、一般社団法人ネットリテラシー検定機構（代表理事：関根 新治、以下「ネットリテラシー検定機構」）と5月に包括協定を締結しました。

1. 背景・経緯

- スマートフォンの普及等により、社会にとってインターネットが一層身近で不可欠なものとなった。今日において、インターネット上で情報発信するうえでのマナー等が欠けているために、いわゆる「ネット炎上」という社会問題に発展するケースが多発しています。
- ネットリテラシー検定とは、このようなトラブルを起さないために必要となる「インターネットの便利さと脅威、ルールを理解し、適確な情報を利用して、よりよい情報発信をすることができる能力」を養い、測定することを通じ、社会全体のネットリテラシー向上を目指すものです。
- 損保ジャパン日本興亜は、企業のネット炎上リスクに対応する商品として、2017年3月からネット炎上対応費用保険を発売しています。
- 今般、ネットリテラシー検定とネット炎上対応費用保険の普及を通じ、国内企業の情報セキュリティレベルの向上に、人材教育の観点から貢献することを目的として、ネットリテラシー検定機構と包括協定を締結します。

2. 包括協定の主な内容

- ネットリテラシー向上に向けた共同でのセミナーの開催
- ネットリテラシー検定の受験状況に応じたネット炎上対応費用保険の保険料割引のご提供 など

【ご参考】「ネット炎上対応費用保険」について

企業に関連するネガティブな情報がSNS等で拡散または拡散するおそれがある場合に、企業が支払う炎上の拡散防止やメディア対応に要する費用を補償します。

対象となる費用	<p>(1) 炎上対応費用 原因調査費用、コンサルティング費用、炎上拡散防止に要する費用、超過勤務手当、コールセンター費用 等</p> <p>(2) メディア対応費用 メディア対応のコンサルティング費用、各メディアへの広告掲載費用等</p>
自動付帯されるサービス	<p>(1) ネット炎上対応への支援 株式会社エルテスのサービス（批判を受けづらい表現の謝罪文作成やユーザーからの問合せに対する対応方法の助言等）のご提供</p> <p>(2) 緊急時マスコミ対応への支援 SOMPOリスクケアマネジメント株式会社のサービス（ニュースリリース作成や記者会見でのメディア対応支援等）のご提供</p>
対象となる主な事例	<p>会社内部から発生する事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適切行為（例：商品を使用した悪ふざけの画像投稿） 情報漏えい（例：著名人の来店情報などの漏えい） 等 <p>会社外部から発生する事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の不具合・不衛生（例：異物混入・欠陥が疑われる事象） 従業員の対応（例：営業時の不適切な勧誘） 等

以上